

嵐に乗って

市場の混乱で富の分断が加速



ビリオネア・レポート 2020

本調査について

本レポートはビリオネアの資産形成について継続的に調査を行うレポートの第7号です。富が創出されている歴史的な局面における調査を継続して行っています。調査対象は米州、欧州・中東・アフリカ（EMEA）、アジア太平洋（APAC）43カ国の2,000名以上のビリオネアであり、過去20年以上を振り返る内容となっています。

本調査が対象とする43カ国のビリオネアが保有する富で世界のビリオネアの富の98%をカバーしているとされています。また、約60名のビリオネアとインタビューを実施しました。本調査のもととなるデータには、PwCのビリオネアデータとUBSのサステナビリティスコアも取り入れています。さらに、新型コロナウイルスがビリオネアの富に与える変革的な影響を反映させるため、通常であれば、調査期間を2020年4月7日までとするところを2020年7月31日までとし、4カ月延長しました。本レポートでは、世界の富裕層に多くのアドバイスを提供しているUBSとPwCによる、変わりゆく富裕層の資産内容とニーズに関する独自の見解をお届けします（42ページのご留意事項もご覧ください）。

目次

はじめに	5
エグゼクティブサマリー	6
第一節: 拡大する二極化	11
第二節: 社会貢献活動と サステナビリティに 革新をもたらす	27
第三節: 不確実で 急速に変化する 世界の混乱	32
第四節: 明るい展望: 嵐から生まれるもの	39



はじめに

わたしたちは、2015年に本レポートの作成を始めてから、幅広いテーマを取り上げてきました。中国の台頭、「アテナ・ファクター」、ビリオネアの社会貢献活動への影響力の増大、ビリオネアコミュニティの二極化などのテーマは依然として顕著なままで変化していません。

今回のレポートではその最後のテーマを取り上げました。2020年は多くの国や地域で激動の年となりました。今年のパンデミックは、わずか数カ月で数十年分の変化を生み出したと言われていています。ビリオネアへのインパクトも例外ではありません。

わたしたちは、以前からテクノロジー、ヘルスケア、そして製造業の分野で活躍するビリオネアの「イノベーター」や「ディスラプター*」が経済の再形成にどのように貢献しているのかを見てきました。新型コロナウイルスの感染拡大はこの傾向を劇的に加速させました。すなわち、彼らが創設に手を貸したデジタル世界の価値は実証され、他の人々が富を失った一方で、彼らは他の集団を引き離して、富を増やしたのです。これは経済史において重要な瞬間であり、経済学者のシュンペーターが言う創造的破壊に該当します。科学者、プログラマー、そしてエンジニアは、これまで見たことのないペースで産業に革命を起こしており、世界経済全体に甚大な影響を与えています。

ビリオネアの影響力はビジネスの枠をはるかに超えています。パンデミックの渦中で最大の寄付者であっただけでなく、社会貢献活動により戦略的なインパクトを与えるために変革を持ち込み、自分たちの環境や社会的責任をより効果的に果たしています。

しかし、外向きの活動をしているだけではありません。ビリオネアにサービスを提供しているPwCのパートナーに対して行った調査によると、世間の多くの人たちと同じように、ビリオネアもロックダウン（都市封鎖）の期間中に、ファミリー内の取り決めについて話し合い、自分が不老不死でないことに考えを巡らせると共に、自身のビジネスと投資戦略を再評価しました。その結果、承継計画が策定される例が顕著に増えました。

戦争やパンデミックのような転換期には、変化は加速され、人生すべての歩みに永続的な印象が残される傾向があります。嵐の余波と同様に転換期にはまた、再生と再革新が求められます。わたしたちが調査しているビリオネアのコミュニティはそういった努力を重ねることにおいても見本を示すでしょう。次世代の起業家は、この「新しい日常」に対する独自の視点を提供し、それによって新しい革新と変化の時代を迎えるでしょう。

*技術革新を駆使して既存プレイヤーから市場シェアを奪う破壊者



Josef Stadler
Head Global Family Office
UBS Global Wealth Management



Marcel Tschanz
Head of Banking Advisory
PwC Switzerland

エグゼクティブ サマリー



資産額は最高を更新

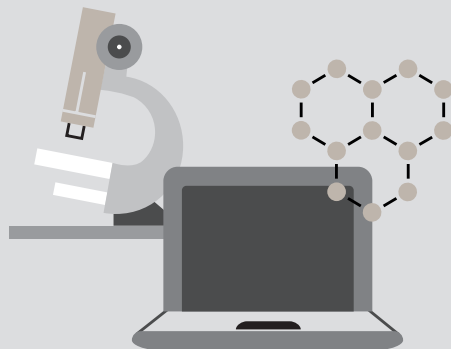
資産価格のV字回復後の2020年7月末に、ビリオネアが保有する資産の総額は10.2兆米ドルに達し、過去最高額を更新しました。この水準は、2017年末に記録した8.9兆米ドルを上回っています。

2017年に2,158名いたビリオネアは調査時点で2,189名に増加しました。



富の二極化

イノベーターやディスラプターが経済革命のリーダーの一人にならんとテクノロジーを活用するにつれて、富の二極化が進んでいます。2018年、2019年、2020年の年初7カ月の間、テクノロジー、ヘルスケア、そして製造業の起業家が他を引き離しました。新型コロナウイルスの嵐により富の分断が加速しました。



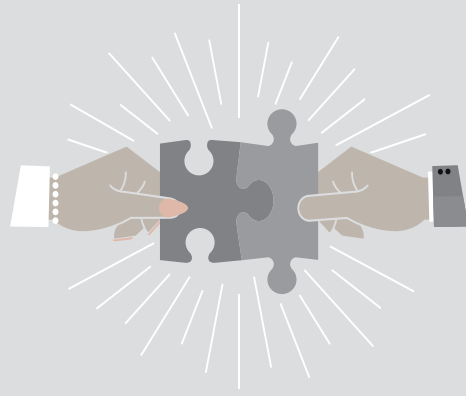
イノベーターの増加

科学者、プログラマー、エンジニアはこれまでにないペースで産業に革命を起こしています。彼らの行動範囲は、テクノロジーおよびヘルスケア業界から広がり、経済の至るところでディスラプション（破壊的な革命）を起こしています。新たな技術を使って変化をもたらそうとする者の中から、新たなビリオネアが現れます。

¹ 2020年7月31日時点で、ビリオネアの数は2,189名でした。2020年の金融市場がV字回復をした期間に131名増えました。わずか4カ月前の2020年4月7日時点のビリオネアは2,058名でした。今年の調査は、新型コロナウイルスの影響を考慮して、2020年7月31日まで調査期間を延長しました。

² UBSとPwCは新型コロナウイルスの影響を考慮して通常12カ月間の調査期間を延長しました。

社会貢献活動とサステナビリティの パイオニア



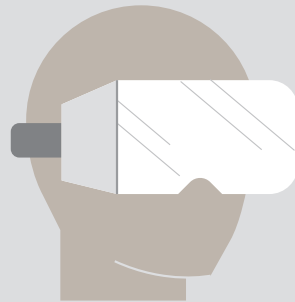
一握りのビリオネアグループが、自分たちの企業活動や投資活動でサステナビリティの目標を追求しながら、社会貢献活動の革新におけるパイオニアとなっています。社会貢献活動に独自性を取り入れ、自分たちが関係する企業に新しい目標を導入することで、投資同様に第三者のベンチマークになることが増えています。

記録破りの寄付総額



パンデミックに対応するために、ビリオネアは直近数カ月でかつてないほどに多くの寄付を行いました。金銭の寄付、物資の援助、あるいは新型コロナウイルス治療への深い関与などにより、約209名のビリオネアが対外的に約束した寄付総額は72億米ドルにのぼります。

次世代の再構築者



嵐が過ぎ去れば、新世代のビリオネアのイノベーターがダメージを修復するうえで、重要な役割を果たしていくことでしょう。近未来のイノベーターが、新しい技術の増加を利用して、経済をデジタル化し、再生し、革命を起こします。意図的であろうとなかろうと、これは財政的、社会的、環境的な不足を埋めるのに役立つ可能性を秘めています。

“企業家の役割とは、
イノベーションを起こすことである。
もっと一般的に言えば、
新製品や新製法を開発したり、
新市場を開拓したり、
材料の新しい供給源を獲得したり、
もしくは、新組織の実現等によって、
生産パターンに改革または革命を
起こすことである”

ヨーゼフ・シュンペーター

企業家精神の概念と創造的破壊の理論を論じたオーストリアの経済学者



拡大する 二極化

今日ビリオネアが生きているのは激動の時代ではありますが、先駆的な時代とも言えます。新型コロナウイルス危機は2020年の他を圧倒する最大の事象である一方で、新しい技術のパイプラインが日に日に増えていくにつれて、社会やビジネスの形を変えてしまうような革新が起こる可能性をかつてないほど高めました。人工知能(AI)から3Dプリンティング、ナノテクノロジーからバイオテクノロジーまで、今までにない製品やサービスを開発したり、既存ビジネスを超越するため、科学者や連続起業家たちが活用し始めたばかりの新しい技術が豊富にあります。

“新型コロナウイルス危機は、
今までの経済と新しい経済を
隔てるものになりうる。
官僚主義的な制度と手続きが減らされた、
持続可能な成長と効率性に注力した、
より良い経済環境を作り出す機会が
与えられるかもしれない”
イタリアのビリオネアは述べました。

変化を加速させる時です ビリオネアの富の二極化が進んだように

創造的破壊をもたらす経済界の設計者であるイノベーターとディスラプターは、依然として富を増やしています。³

経済、技術、社会、環境のトレンドの反対側にいるビリオネアは富を失っています。

この二極化とは対照的に、過去10年間の大半は安定した経済成長と資産価格の上昇により、すべての業種でビリオネアの資産は増加しました。繁栄の時代を謳歌したと言えます。しかし、直近の2年間で、ビジネスモデル、製品、サービスに変革を起こすためのテクノロジーを活用したビリオネアたちが他を引き離しました。そして、新型コロナウイルス危機により、この二極化は鮮明になりました。

ビジネスのイノベーターやディスラプターは、どんな業界でも競争優位を得るためにテクノロジーを活用しますが、明確に二極化が起きているテクノロジー、ヘルスケアそして製造業でこの傾向は顕著に見て取れます(詳細は17ページをご覧ください)。

2018年、2019年そして2020年の初めの7カ月間⁴、テクノロジーのビリオネアの資産の総額はテクノロジー株の急騰の恩恵を受け42.5%増加し、1.8兆米ドルになりました。また、ヘルスケアのビリオネアの資産の総額は50.3%増の6,586億米ドルとなりました。創業トレンドの変化、診断および医療技術の革新、後に現れる新型コロナウイルスの治療と関連医療機器によって後押しされました(新型コロナウイルスの影響を考慮して、調査対象期間が通常より延長されたことにご注意ください)。

ビリオネア全体の増加率は相対的に低水準です。全体では2018年、2019年、そして2020年の初めの7カ月間⁵で19.1%増加し、資産の総額は10.2兆米ドルにとどまりました。⁵

エンターテインメント、金融、素材、不動産におけるビリオネアの資産は全体から遅れをとり、増加率は10%以下となりました。

³ “利益は変化を利用するときに得られる対価である”

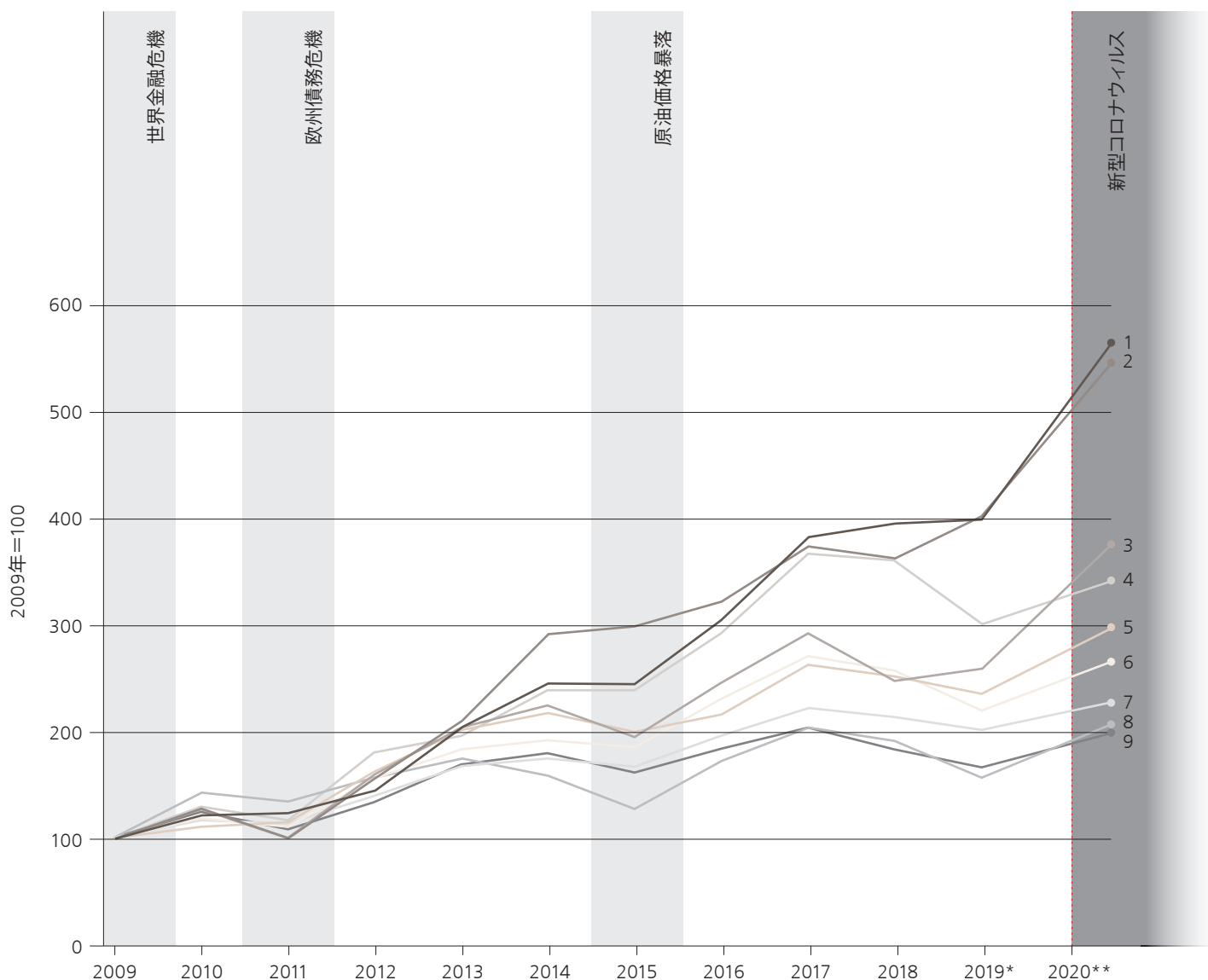
ヨーゼフ・シュンペーター

⁴ 2020年7月31日まで

⁵ 2020年7月31日まで



富の二極化：テクノロジーとヘルスケアのビリオネアが他を引き離す
業種別のビリオネアの資産の成長（2009年～2020年）



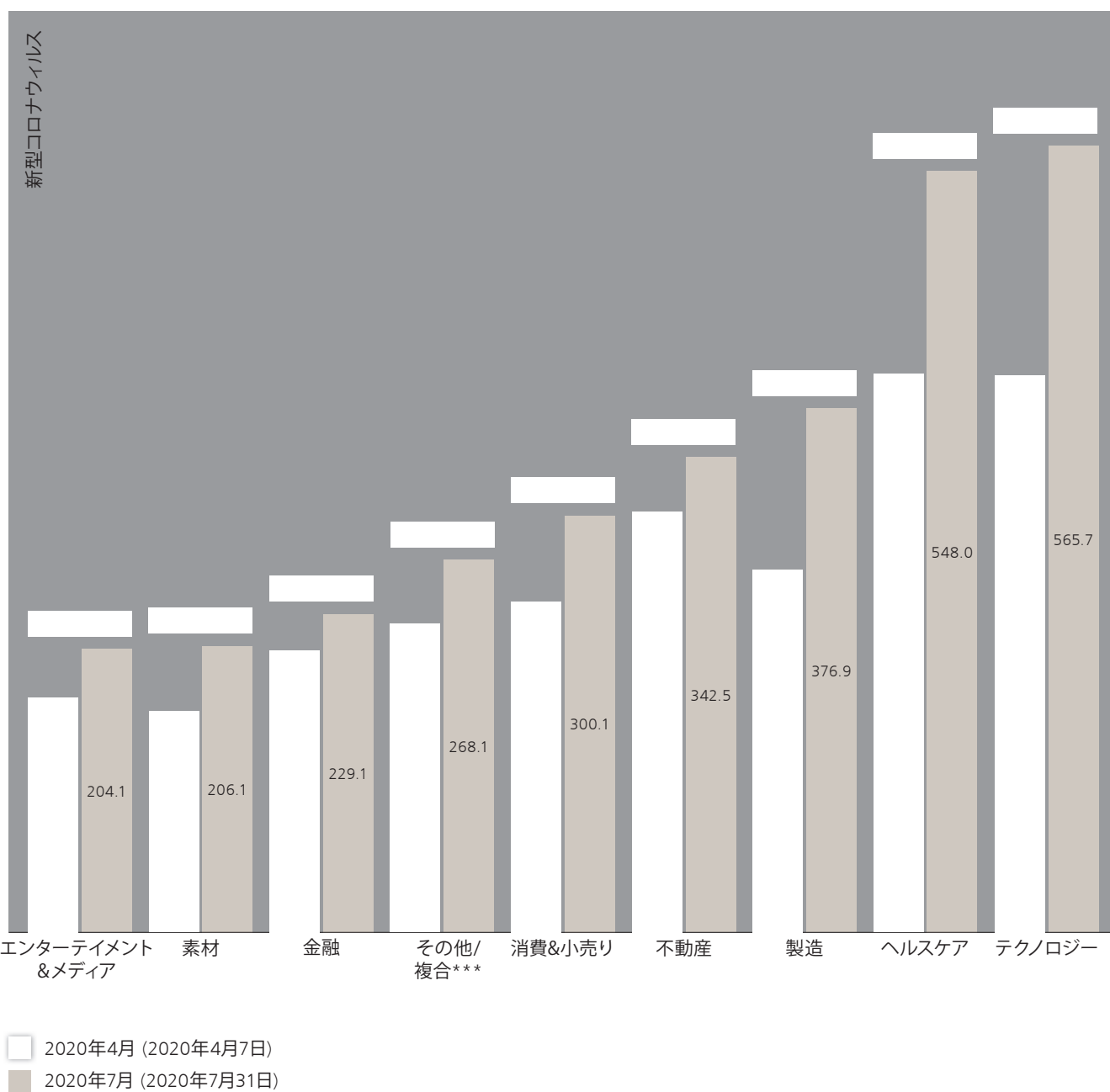
1	テクノロジー	565.7
2	ヘルスケア	548.0
3	製造	376.9
4	不動産	342.5
5	消費&小売り	300.1
6	その他/複合***	268.1
7	金融	229.1
8	素材	206.1
9	エンターテインメント&メディア	204.1

* 調査は2020年4月7日まで

** 通年の調査では、調査期間は2020年4月7日ですが、今年の調査は、新型コロナウイルスの影響を考慮して、2020年7月31日まで調査期間を延長しました。

*** その他にはコングロマリットと分類できないカテゴリーが含まれます。

拡大する二極化: テクノロジー、ヘルスケア、製造業が他を引き離す
業種別のピリオネアの資産 (2020年4月-7月)



*** その他にはコングロメリットと分類できないカテゴリーが含まれます



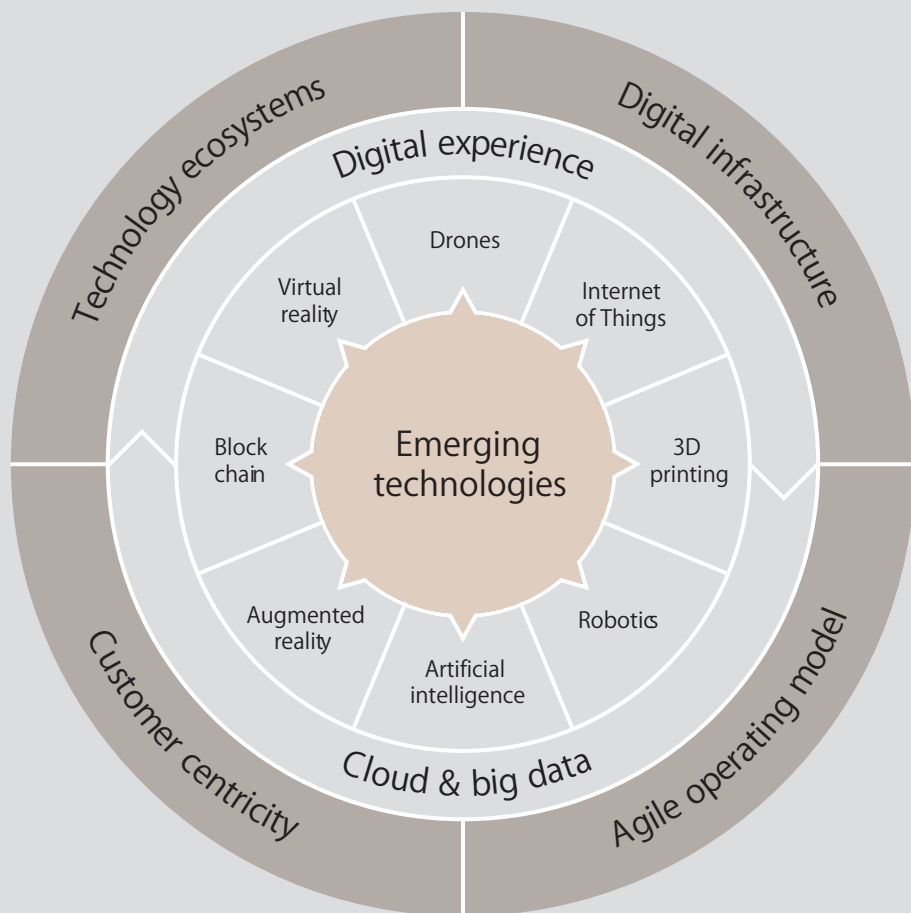
ビリオネアの “イノベーター”と “ディスラプター”とは？

ビジネスの「イノベーター」は新技術を活用して競争力を獲得し、新しいビジネスモデルを次々と作り出しています。モノのインターネット(IoT)、3Dプリンティング、ドローン、AIなどの技術は、すでに多くの事業で利用が進んでいます。さらに未来に向けて、量子コンピューティング、ニューラル・インターフェイス、全個体電池、燃料電池が世界経済をどう変貌させるか想像してみてください。

このような方法で大規模に技術を活用するイノベーターの多くはすでにビリオネアですが、さらに推進することでより多くの富を得ているビリオネアもいます。当然ですが、イノベーターはテクノロジー、ヘルスケア、工業/製造業に多く、それらの業界では、組立ラインへのロボット導入といった技術を応用できる分野がありますが、他業界でも技術の幅広い活用が進んでいます。

イノベーターのうち、少数は「ディスラプター」でもあります。大衆市場向け電気自動車(EV)製造の先駆者や生鮮食品など新分野のオンライン販売進出者などを思い浮かべてください。

わたしたちは「イノベーター」と「ディスラプター」であるビリオネアが支配する企業を特定するために、外部からもしくはその逆方向から適用できる多層的なアプローチを採りました。経済におけるディスラプションとイノベーションに最も大きな影響を与える要因としてわたしたちが分析したのは、破壊的なビジネスモデル、8つの必要不可欠な技術、実証済みの新しい技術です(詳細は41ページをご覧ください)。



科学者、プログラマー、エンジニアが産業に革命を起こす

科学者、プログラマー、ソフトウェアエンジニアたちは、新しい技術を活用して新しい製品、サービス、ビジネスモデルを開発し、次々と起業しています。彼らは、複数の業種にわたって波及し始めているビジネス革命のために新しい技術のストックを利用するイノベーターであり、新しいビジネスと新しい富を生み出し、自身だけでなく、より広い社会に利益をもたらしています。

彼らはそれぞれに、2018年、2019年、そして波乱の2020年の期間を通して進歩を続けました。同期間、わたしたち独自のイノベーターやディスラプターの定義に該当するビリオネアは、資産を17%増の5.3兆米ドルに成長させた一方で、従来型のビリオネアの資産は6%増の3.7兆米ドルにとどまりました⁶(2018年初めにビリオネアであった人を対象に調査)。

本調査によると、当然ながらテクノロジー(94%)とヘルスケア(70%)のビリオネアのほとんどは、イノベーターやディスラプターに該当します。

長年にわたる歴史があり、ビリオネアが支配するテクノロジー企業でさえ急速に変貌し、所属する業種に内側から革命を起こしています。例えば、マイクロソフトやオラクルなどの巨大ソフトウェア企業は、複数のビリオネアを生み出した事実上「ビリオネア工場」ですが、AI、クラウドコンピューティング、ソフトウェアなどの分野に急速に進出しています。

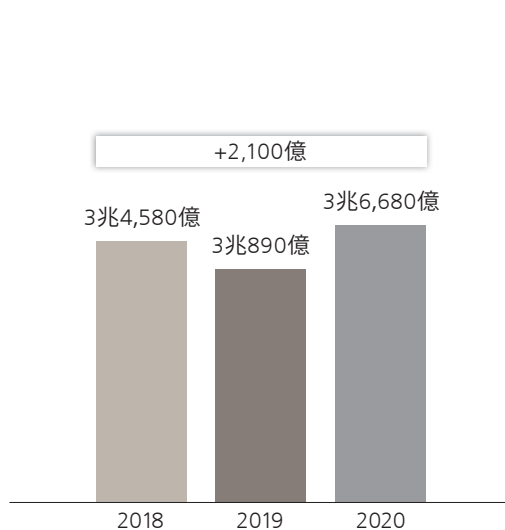
ヘルスケアのビリオネアは、過去2年間で最大の利益を享受したグループのうちの一つです。国内の医薬品、医療機器産業の急拡大の波に乗った中国本土のヘルスケアのリーダーは特筆すべきでしょう。

とりわけ、2019年に香港証券取引所に上場した翰森製薬は、創業者兼CEOの元化学教師である鐘慧娟を世界で最も裕福なヘルスケアビリオネアの地位に押し上げました。調査期間の終盤にかけては、パンデミックによりコロナウイルスワクチンや治療薬、および人工呼吸器などの医療機器を開発している医薬品および医療機器企業の株式を保有するヘルスケア企業の経営陣の資産額が増加しました。

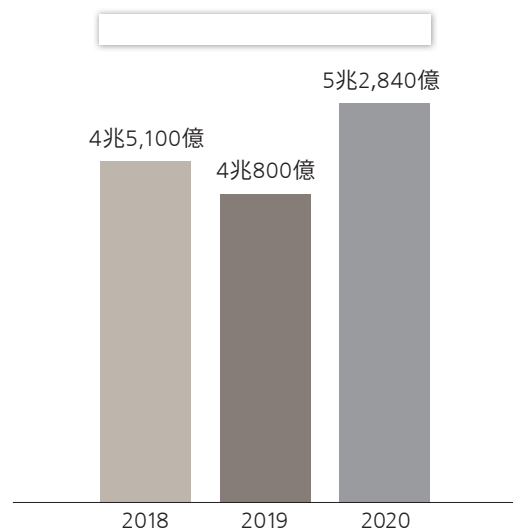
イノベーターとディスラプターがアウトパフォーム

2018年初めにビリオネアであり、かつ2020年でもビリオネアであった人々の資産額(2020年は7月31日までの調査)

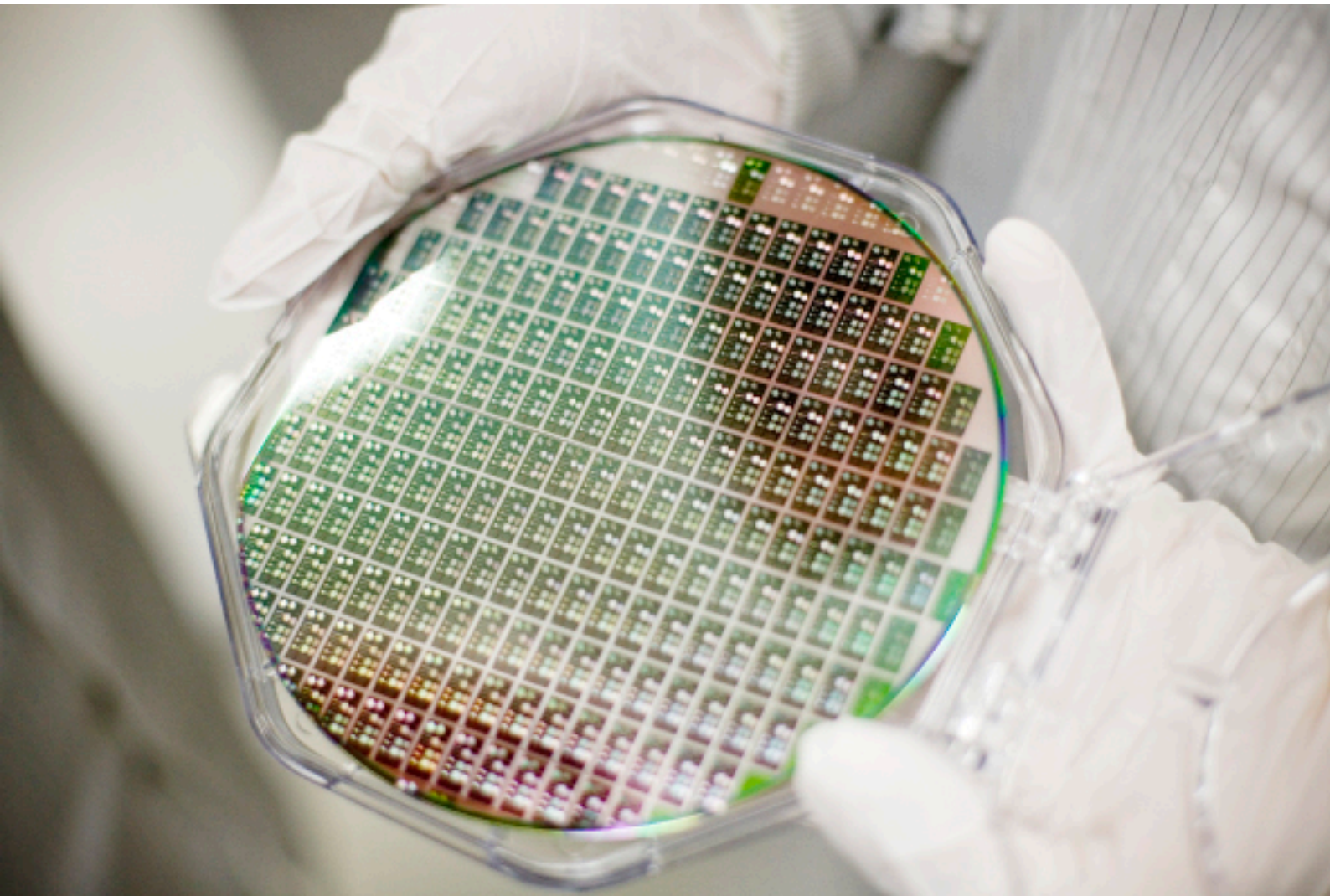
従来型のビリオネア(米ドル)



イノベーターおよびディスラプター(米ドル)



⁶ 2020年7月31日まで調査期間を延長しました。コロナウイルス感染拡大後の世界を調査対象に含めるため、通常12カ月間を超えた期間を調査しています。PwCによるイノベーターとディスラプターの定義のメソッドロジーについては41ページをご覧ください。



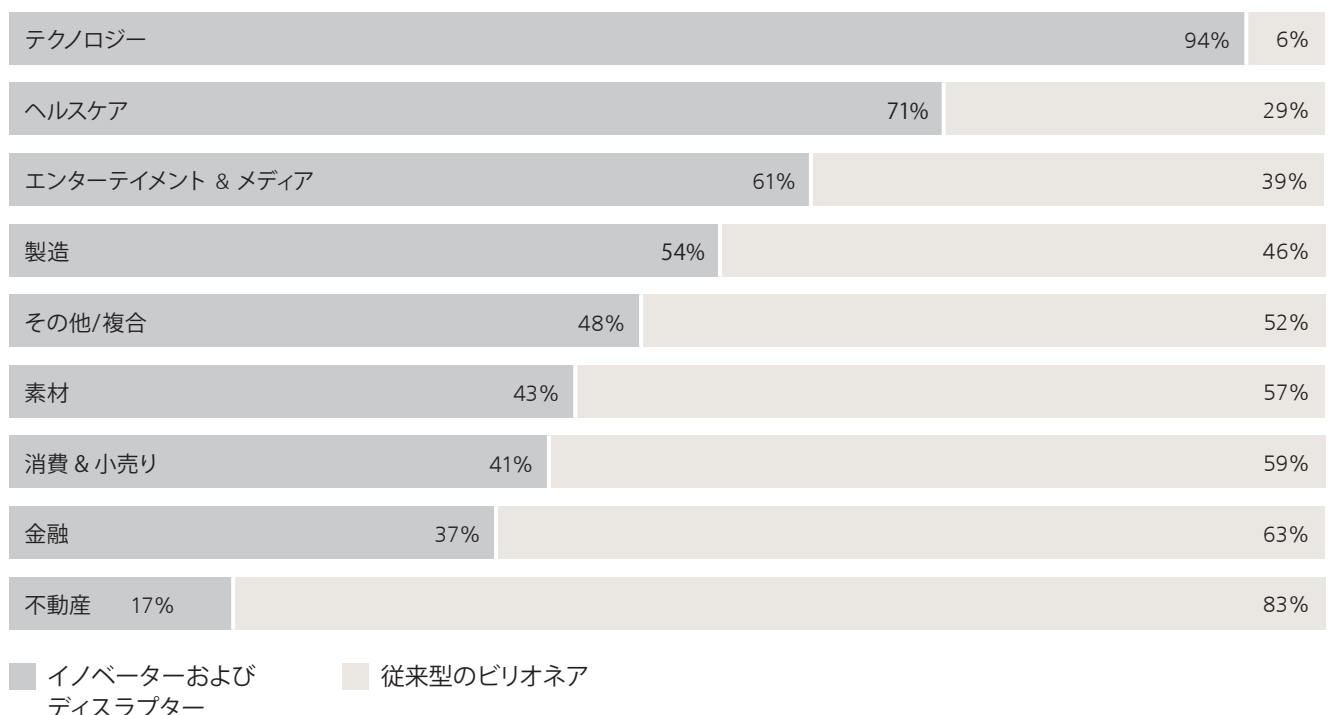


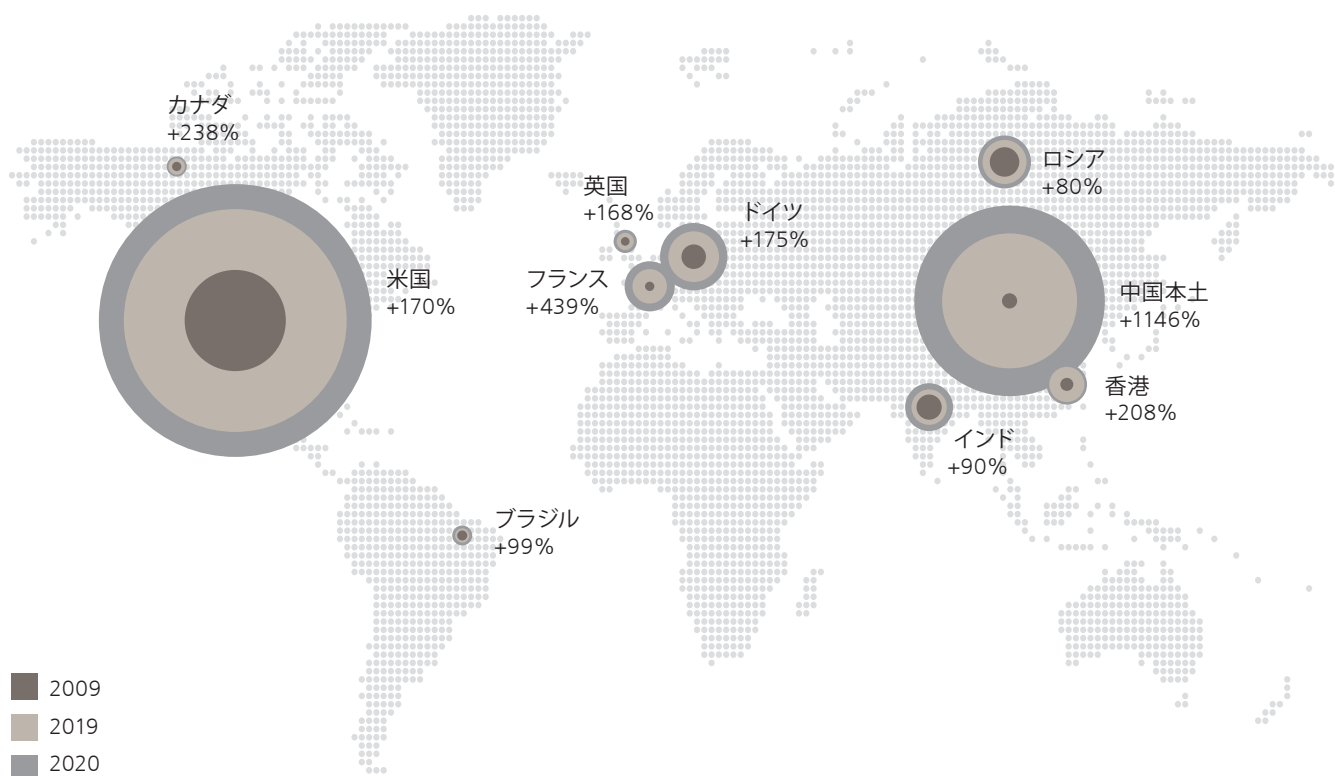
ここ数年で最も多くの富を手にした人々の中には、経済界でも有名なイノベーターやディスラプターがいます。その中には、エコノミストで物理学者でもあり、テスラとSpaceXの共同創業者であるイーロン・マスクも含まれます。正確には製造業界のビリオネアで、彼が経営する2社は、それぞれ大衆市場向けの電気自動車、そして民間による宇宙旅行事業における先駆者です。中国本土に目を向けると、エンジニアのフランク・ワンは、世界最大の商用ドローンメーカーであるテクノロジー企業のDJIの創業者兼CEOで、世界初のドローンビリオネアです。最後に、ヨーロッパを代表する若手イノベーターのひとり、アイルランドのプログラマーであるパトリック・コンソンを挙げます。彼は、インターネットビジネス向けのソフトウェアプラットフォームを提供するストライプを2010年に兄と共同で創業しました。

しかし、このイノベーションの波は至るところにまで到達しているわけではありません。例えば、不動産では、技術の導入が遅れているため効率性が低く、ビリオネアのわずか14%しかイノベーターやディスラプターとして特定されませんでした。次に低いのは金融サービスで37%です。

イノベーター: テクノロジーに多く、不動産では稀

業種別「イノベーターおよびディスラプター」と「従来型のビリオネア」の割合
(2020年7月31日)





	2009年 (百万米ドル)	2019年* (百万米ドル)	2020年** (百万米ドル)	変化率 2009-2020**
米国	1,338.7	2,958.2	3,608.6	170%
中国本土	134.9	1,190.1	1,680.9	1146%
ドイツ	216.1	447.0	594.9	175%
ロシア	260.2	388.9	467.6	80%
フランス	82.2	304.3	442.9	439%
インド	222.1	312.6	422.9	90%
香港	115.6	311.5	356.1	208%
英国	76.7	159.8	205.9	168%
カナダ	52.8	144.1	178.5	238%
ブラジル	88.6	127.1	176.1	99%

* 2020年4月7日までの調査
 ** 2020年7月31日までの調査

中国本土とテクノロジーが推進し、資産が3倍になった10年間

ビリオネアの数が増え、資産の総額がほぼ3倍に達した歴史的な10年間の終わりのこの時期、イノベーターのビリオネアとそれ以外のビリオネアの二極化が進みました。2009年末には969名であったビリオネアは、2020年4月上旬に2,058名まで増加しました。彼らの資産の総額は2.8兆米ドルから8.0兆米ドルと、ほぼ3倍になりました。

地域別で見ると、ビリオネアの資産はアジアで最も速く増加したため、中国本土のビリオネアが最も恩恵を受けました。2020年4月上旬までに、中国のビリオネアは389名存在し、資産の総額は1.2兆米ドルに達しました。

資産の増加は米国が2倍でしたが、中国は約9倍に達しました。テクノロジービリオネアはこの10年間で最も繁栄しましたが、最後の2年間で進んだ二極化の中でさらに他を引き離しました。テクノロジービリオネアは2009年の68名から2020年には234名に増加し、ヘルスケアビリオネアは48名から167名に増加しました。テクノロジーおよびヘルスケアのビリオネアの資産の合計は約4倍に増加し、テクノロジーは3,213億米ドルから1.3兆米ドル、ヘルスケアは1,208億米ドルから4,829億米ドルに成長しました。

テクノロジービジネスが様々な分野に拡散しているのは、ビジネスイノベーターが、メディア、金融そして教

育を含む他業界のディスラプションにテクノロジーを駆使して利用しているからです。

例えば、電子商取引、ソーシャルメディア、フィンテックのビリオネアの数が増加しており、エデュテック(教育+テクノロジーの造語)とドローンの分野のビリオネアが誕生し始めています。

過去2年間で増加した脱落者

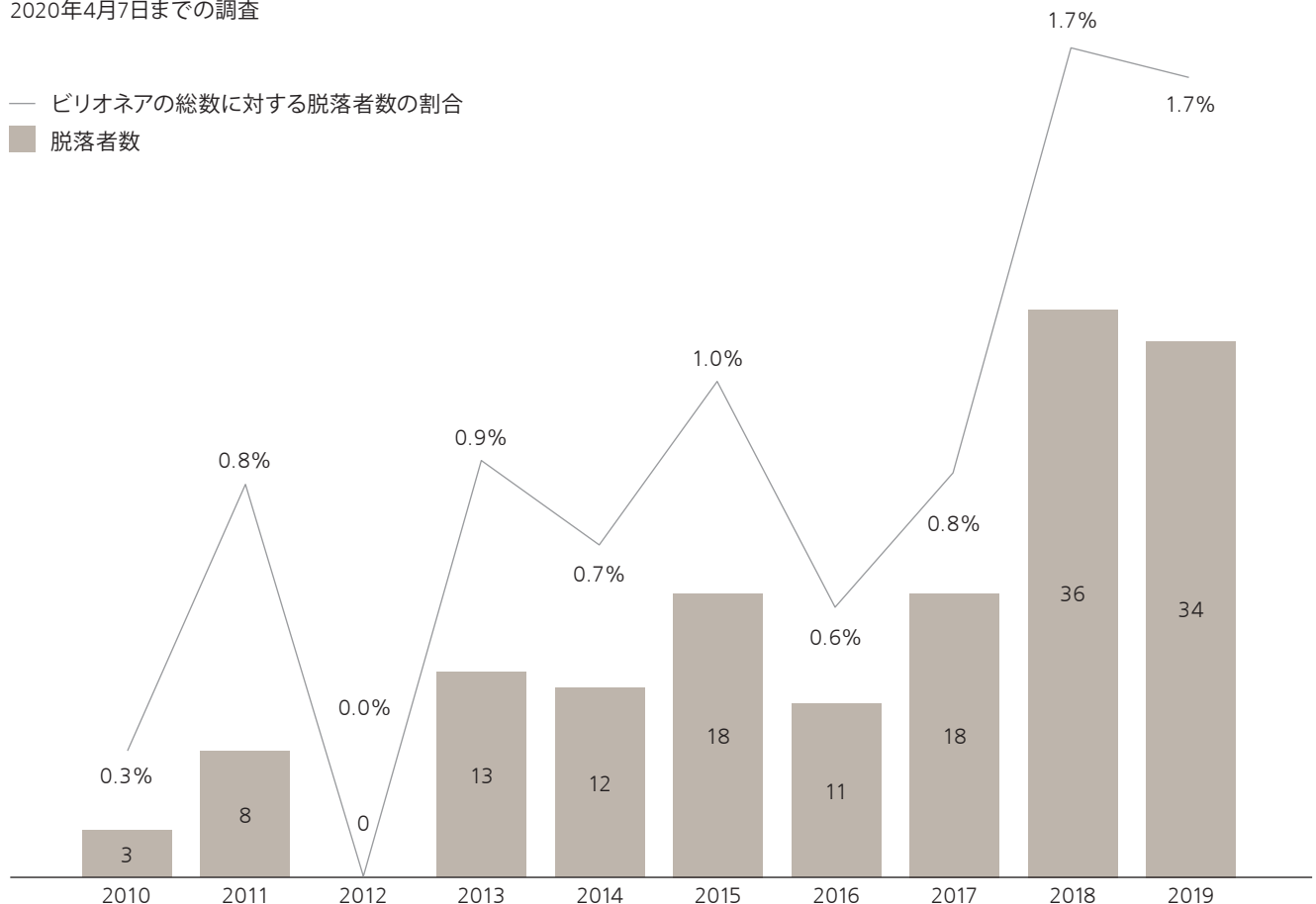
しかし、その10年間の終盤にはビリオネアの富はより不安定なものとなりました。2009年時点で少なくとも20億米ドルの資産を保有していて、資産価格の小さな変動程度でビリオネアになつたりならなかつたりするような影響を受けることのないビリオネアについて見てみると、そのうち153名はこの10年間で終わった時点で、もはやビリオネアではありませんでした。⁷ その半数は直近2年の脱落者です。EMEAのビリオネアは資産の減少に最も苦しんだ地域で、次いでAPACと米州が続きます。

ビジネスや資産の分散が資産保全の鍵。

イノベーターと言われるビリオネアでさえ、自分たちのビジネスを改革し続け、収益を新規事業に投資し続ける必要があります。

⁷ 期間中に死亡したビリオネアを除く

ビリオネアからの脱落者数 (2010年–2019年)
2020年4月7日までの調査



不動産は 基本的な役割を果たしている

ビリオネアの中には、価値を蓄えられ、かつ後継者に移転できる資産である不動産の保有を好む層がいます。2020年のPwCパートナーサーベイ(37ページ参照)では、本業がどの業種であっても、約半数のビリオネアが純資産の21~40%を不動産に投資していることが示唆されました。

新型コロナウイルス危機が発生するまで、金利低下と好調な需要が資産価格を支えていた不動産は、過去10年間ににおいては良好な投資先でした。

2019年に不動産ビリオネア(不動産事業経営者あるいは主要保有資産が不動産)であった64名は、10年間で資産を倍増させました。その総資産は1,504億米ドルから3,030億米ドルになりました。

APACの不動産王は、その10年間で最大級の都市開発を企て、この地域の資産価格上昇に乗り、不動産投資による資産の大幅上昇という手法を主導しました。彼らの平均的な個人資産は3倍以上に膨れ上がりました。対して、米州の同業者の資産は2倍以上、EMEAの増加率は低水準にとどまります。

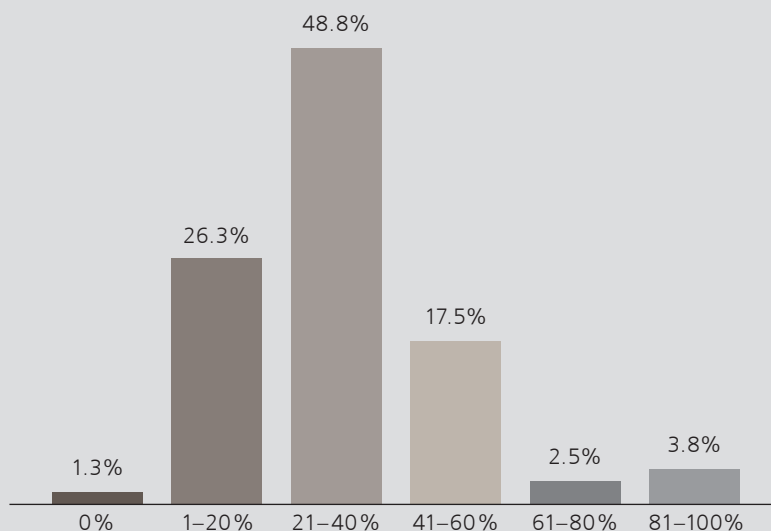
中でも、ディベロッパーは10年間で資産を156%以上増やしました。次に資産をほぼ倍増させた大規模設備投資プロジェクトの建設業者が続きます。

しかし、この10年の終盤には、世界的なパンデミックが発生したことで商業用不動産の需要は徐々に弱まり、デジタル経済がますます進んだ影響で物理的な空間の需要が縮小するなど、課題が増えています。

不動産ビリオネアからは、様々な見解が示されました。タイのビリオネアの見解は「不動産の状況が外から悪く見えるなら、実情はさらに悪い」と、悲観的でした。

しかし、ドイツのビリオネアは、「不動産はパンチをいきなりくらったが、ここで踏みとどまって、訪れる投資機会を素早く特定する必要がある。仕事の仕方は今後変貌していくなかで、オフィスは投資家にとって依然として大きな投資機会である」と、強く主張しています。

ビリオネアの資産に対する不動産投資の割合
(2020年3月~6月、観測数 = 84)





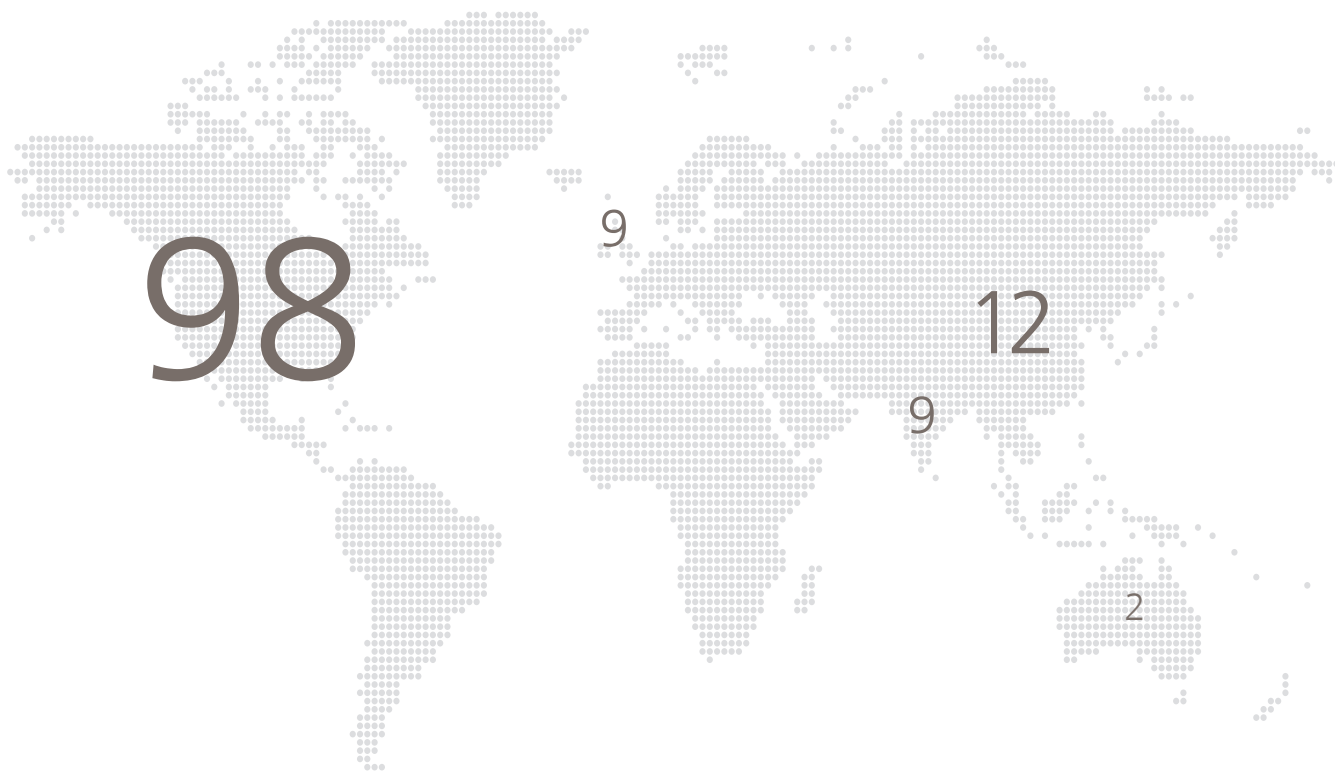


社会貢献と サステナビリティに 革新をもたらす

ビリオネアは、社会貢献活動、企業の持続可能性、サステナブル投資の分野でより活発に行動しています。彼らはイノベーションを取り入れてさえいます。直近までビリオネアはそれぞれに社会貢献活動だけに注力する傾向がありました。

新型コロナウイルス関連寄付額 トップ5市場

(2020年3月~6月)



	ビリオネアの 寄付者(名)	寄付額 (百万米ドル)
米国	98	4,578.6
中国本土	12	678.8
インド	9	541.0
オーストラリア	2	324.0
英国	9	297.5

本調査で、ビリオネアが歴史上かつてないほど多額の寄付をしていることが示されました。この盛り上がりは、20世紀最初の数十年を思い起こさせます。それは第二次産業革命時の米国の資本主義と社会貢献活動の関係が花開き、学校、大学、図書館、研究センターを通じて機会創出を支援するために資金が投入された時期です。

ビリオネアはパンデミックや最近の自然災害で浮き彫りにされた環境や社会問題に、新たなエネルギーと富を使って取り組む転換点に足を踏み入れたようです。これを示す兆候があります。起業家は以前よりも早い段階で社会貢献活動家に変わりつつあります。

一部のビリオネアは、慈善財団だけではなく、社会貢献活動、起業、投資など、すべての活動において良いインパクトを与えようとしています。

そして、ビリオネアは単に寄付金額に注目するのではなく、彼らの社会貢献活動が発症率の低下などの結果により結びつくように、戦略的になる傾向があります。

新型コロナウイルス対応金銭寄付者 製造者、インパクト起業家

多くのビリオネアはパンデミックに対応するために行動してきました。彼らは災害救援に似た方法で迅速に反応し、受け手が資金の最善の使い方を決定できるように使途に制限を付けずに寄付しました。本調査では、2020年3月から6月にかけて、総額72億米ドル相当の支援を対外的に約束した209名のビリオネアが特定されました。これはビリオネア階級の純資産総額に比べて少額に見えますが、公表の判断が自由裁量であることを考えると、実際に寄付された金額より控えめな数字だと想像できます。さらに、これら約束の一部は、金銭の寄付ではなく、物資の援助や新型コロナウイルスの治療への深い関与の形で実施されました。

加えて、ブロードバンドへのアクセスを増やし、社会整備が不十分なコミュニティへの技術提供などもあります。ビリオネアの寄付や約束の多くは、治療や感染防止に直接つながるものではないため、新型コロナウイルス対策として認められなかったのかもしれない。しかし、ワクチンがなく、学校や大学がカリキュラムをオンラインに移行する中で、これらは大きな新型コロナウイルス対策となっています。

過去のデータの入手は困難であるものの、本調査は、インフレを勘案しても今回の寄付がビリオネアが短期間に行った寄付の最高額であると示しています。新型コロナウイルス対策の緊急性を考慮した結果、寄付のほとんどが戦略的ではなかったことを意味しますが、そうであっても、戦略的な社会貢献活動という長期トレンドは継続しています。

社会貢献が深く文化に根付いた米国のビリオネアは2020年の寄付の機運が高まった時期に、他国のビリオネアよりもはるかに多い約46億米ドルを寄付しています。社会貢献活動は米国の起業家精神に織り込まれており、寄付はヨーロッパやアジアよりも公にされています。中国のビリオネアは6億7,880万米ドルで2番目に多いという結果ですが、社会貢献活動を公表するという米国の文化を考えると、この差は誇張されているのかもしれませんが。

本調査では、社会貢献活動家を3つのグループに分けられることがわかりました。

1. 金銭寄付者

これは最大のカテゴリーでした。175名のビリオネアが財団、NGO、病院、さらには救急隊員用のホテルを用意するために55億米ドルを寄付しました。彼らはフェイスマスクや人工呼吸器を購入するだけでなく、病院に近いホテルを医療スタッフに提供するための資金を寄付しました。そのほとんどは、地元の地域社会内の寄付です。

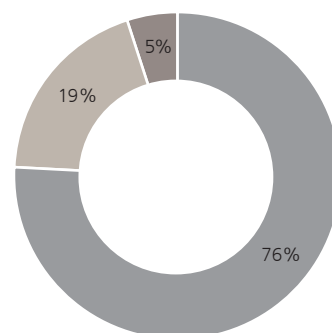
2. 製造者

24名のビリオネアは、人工呼吸器などの医療機器などに生産ラインを転換しました。総額14億米ドル相当と推計しています。例えば、香水や化学工場は手指消毒剤の生産に切り替わり、自動車工場では人工呼吸器が生産されました。

3. インパクト起業家

10名のビリオネアは、中期的にパンデミックを抑制する最良の施策、例えば、ワクチンの生産施設の建設など、特定のインパクトをターゲットにしています。3億3,660万米ドルに達すると見積もっています。

金銭寄付者、製造者、インパクト起業家
209名、72億米ドル
(2020年3月-6月)



- 金銭寄付者
175名、55億米ドル
- 製造者
24名、14億米ドル
- インパクト起業家
10名、3億米ドル

* 1850-1940.



新しいグループは、すべての活動にわたりインパクトを最適化

ビリオネアの中に従来のビジネスモデルを破壊するイノベーターがいるように、少数のビリオネアが社会貢献活動のリーダーとして最前線で企業、環境、社会的価値と企業の収益性のバランスを取っているようです。彼らの多くは、投入した資金や物資よりも結果を出すことを優先しています。

そのひと握りの集団は、社会貢献活動、ビジネス上の利益、投資など、すべての活動にわたるインパクトの最大化において際立っています。サステナビリティスコア⁹上位10位のビリオネア支配企業⁹の大半は、新型コロナウイルス関連寄付者あるいはビリオネアの関連企業であるクリーンテクノロジーのベンチャーキャピタルです。10名のうち9名は新型コロナウイルス関連寄付者で、7名はクリーンテクノロジーにも投資しています。

例えば、ウィプロのアジム・プレムジ会長。インドのIT業界の第一人者として知られる彼は、インドの教育に特化したアジム・プレムジ財団の支援者です。米州に目を向けると、デビッド・ダフィールドは有名なソフトウェア起業家であり、動物福祉に特化した財団の支援者です。そして欧州では、フランス最大の製薬会社のひとつであるイブセンの創設者の孫娘であるアン・ボーフォーが、新型コロナウイルス関連寄付者の1名です。この3名のうち2名がクリーンテクノロジーにも投資しています。

しかしながら、彼らは例外です。すべてのビ

リオネア支配企業が環境、社会、ガバナンス(ESG)において高く評価されているわけではありません。約500(494)の上場ビリオネア支配企業に対して、UBSはサステナビリティスコアを付与しました。平均スコアは3.1で、MSCIオールカントリー・ワールド指数の構成銘柄の平均は5.2でした(最高は10)。

投資の面では、クリーンテクノロジーへの投資は透明性が高く、ビリオネア投資家を特定することができるので、その分析に注力しています。ビリオネアはまた、インパクト投資の他の分野にも関与しています。

“この危機は目的と価値観を行動規範として使用することの重要性を改めて示してくれた。”

と米国のビリオネアは述べました。「何ができるかではなく、人々を支援するために何をすべきかなのだ。また、社会の向上のためにこれらの指針をどう使うかについて、次世代に残すべき好例となった」

これは新しい夜明けの始まりかもしれません。その特徴は何でしょうか？ 社会貢献活動の量の増加もあるでしょう。より戦略的な社会貢献活動。社会貢献活動、ビジネス、投資など、すべての活動でより良い結果を出す意欲。そして特にクリーンテクノロジー投資を通じて、より一層技術を活用することもその特徴と言えるでしょう。

⁹ 議決権の30%を持ち、株式の20%を持つことで、個人が支配権を握ると仮定しています。

¹⁰ UBS CIO リサーチのメソドロジー、41ページをご参照ください

企業のESGスコアから新型コロナウイルス関連寄付、クリーンテクノロジーまで

ビリオネア	企業名	地域	サステナビリティスコア	新型コロナ関連寄付	クリーンテックへの投資
Azim Premji	Wipro	APAC	7.78	Yes	Yes
Antti Herlin & Ilkka Herlin	Kone Corporation	EMEA	7.38	Yes	Yes
Ludwig Merckle	Merckle Group	EMEA	7.33	No	No
Anne Beaufour	Ipsen	EMEA	7.32	Yes	Yes
David Duffield	Workday	米州	7.26	Yes	No
Frits Goldschmeding	Randstad Holding	EMEA	7.06	Yes	Yes
Stefan Quandt	BMW	EMEA	6.94	Yes	Yes
Peter Woo & family	Wheelock and Company Limited*	APAC	6.93	Yes	Yes
Bernard Arnault & family	LVMH	EMEA	6.91	Yes	Yes
Joe Mansueto	Morningstar Inc.	米州	6.88	Yes	No

注: サステナビリティスコアはビリオネア支配企業に対してのものです

* Wheelock and Company Limited は調査時は上場企業でしたが、同社の株主は非公開化に同意しました

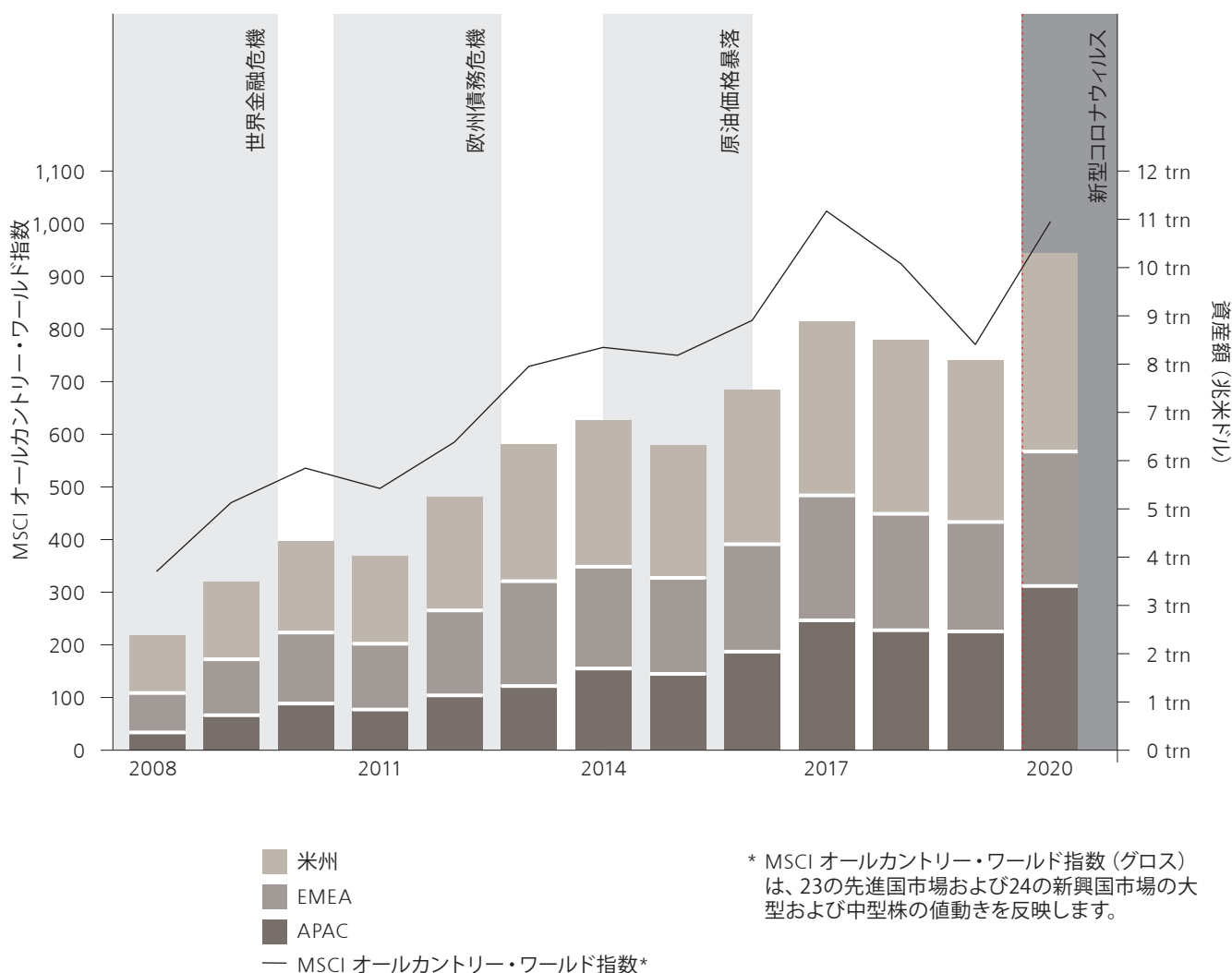
不確実で 急速に変化する 世界の混乱

2020年の初めの数カ月間に新型コロナウイルス感染症の流行が拡大にするにつれて、世界経済の一部が事実上閉鎖され、株式市場の混乱の種となりました。2020年2月から3月にかけての数週間で起こった急落の影響を受け、ビリオネアの資産は2019年から2020年初旬までの間に6.6%、金額では5,640億米ドル減少し、総額は8.0兆米ドルとなり、ビリオネアの人数は43名減り、2,058名になりました。¹¹

¹¹ 2020年4月7日までの調査







ビリオネアの資産は、上場企業株式を保有しているため株式市場と緩やかに相関し、数週間で大きな差異が生じます。3月末から、政府の巨額の財政支出と量的緩和策が金融市場の回復をけん引しました。2020年7月末までに、ビリオネアの資産は2019年の水準を上回るほどに回復しました。(36ページ参照)。

APACのビリオネアは嵐の中でより復元力があることを証明

2019年から2020年4月初旬の間、APACのビリオネアの資産はわずか2.1%減少し、2.4兆米ドルとなり、ビリオネアの数も12名増加して766名となりました。しかし、124名が脱落し136名が加わっているため、数字の裏には入れ替わりの激しさが隠されています。中国本土のビリオネアの資産は、国内の感染拡大が3月に後退し、株式市場が反発したため、5分の1増加しました。

EMEAのビリオネアは最も痛手を受けました。同期間に資産の10.1%を失い、資産は2.2兆米ドルとなり、人数は36名減少し、562名となりました。一方、米州は7.4%減の

3.4兆米ドル、19名減の730名となりました。EMEAと米州では当調査の終了時点である4月初旬に感染が拡大し株式市場は安値に近づいていました。

デジタル起業家は他をしのごう

ソーシャルディスタンスは、デジタルの力を加速し、数年分の進化を数カ月に圧縮して実現しました。パンデミックにより医薬品メーカーや医療機器関連に膨大な資源が注がれました。その結果、2019年から2020年4月初旬までにテクノロジーのビリオネアの資産は0.8%の微増で1.3兆米ドルに、ヘルスケアは10.2%増の4,829億米ドルとなりました。製造業のビリオネアの資産は4.8%増の6,380億米ドルとなりました。ダイソンやテスラなど新しい技術を活用して業界に革命を起こす企業の価値は大幅に上昇し、オーナーの資産を上昇させました。

対照的に素材と不動産のビリオネアは、コモディティと不動産事業の価値の下落を反映して、最大の損失を経験しました。総資産はそれぞれ17.8%減の8,737億米ドル、16.6%減の6,658億米ドルとなりました。

市場のV字回復は ビリオネアの資産を 10.2兆米ドルまで引き上げる

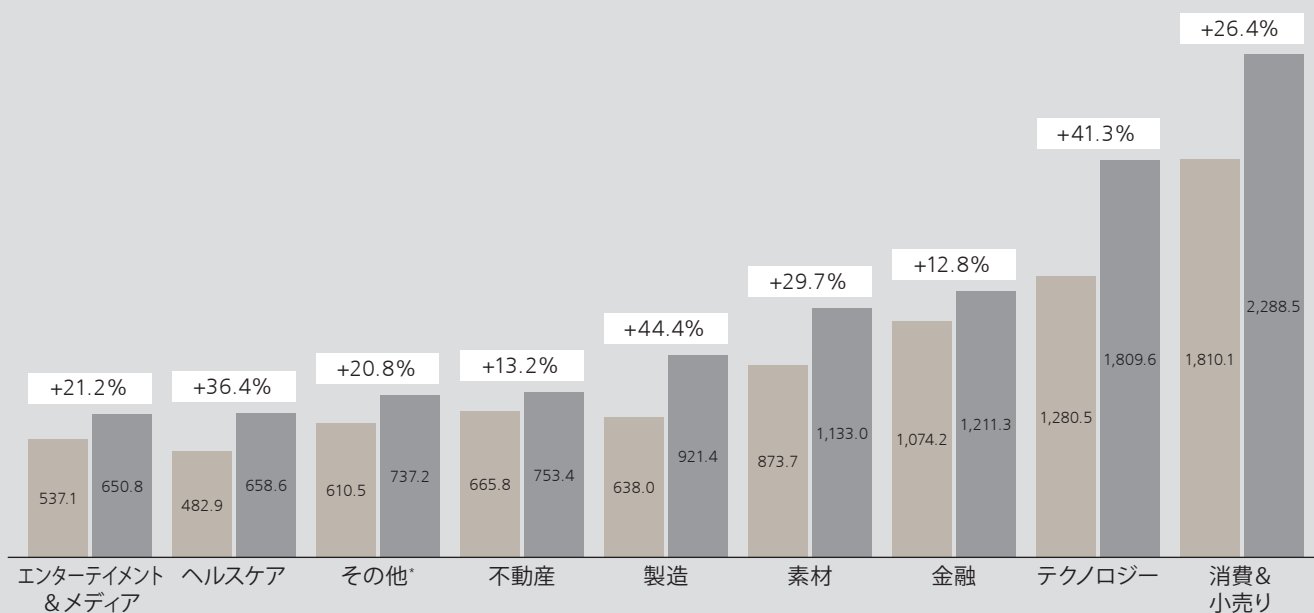
2020年4月から7月までの
株式市場のV字回復は、
ビリオネアの資産をさらに押し上
げ、過去最高に達しました¹²

全世界のビリオネアの資産は、4月初の8.0兆米ドルから27.5%増加し、10.2兆米ドルに達しました。これは、2017年末に達した8.9兆米ドルの前のピークを上回る過去最高値です。ビリオネアの数も2,189名に達し、2017年の2,158名から増加しました。

製造業とテクノロジーのビリオネアの資産は、株式市場の動きを反映し、他の業種を上回って、それぞれ44.4%と41.3%増加しました。製造業は、市場が大幅な景気回復を織り込んだために、不釣り合いに恩恵を受けましたが、テクノロジー企業は、コロナ関連の商品やサービスの需要と、将来のキャッシュフローの現在価値が低金利環境のおかげで目減りしないという両方の理由で好調でした。対照的に、オフィスや商業施設の将来の需要の強さに懐疑的な見方が出たため、不動産は13.2%の反発にとどまり、立ち遅れました。

¹² 2020年7月31日までの調査

資産はリバウンドによって変動する
業種別のビリオネアの資産 (10億米ドル)



■ 2020年4月の資産 (2020年4月7日までの調査)
■ 2020年7月の資産 (2020年7月31日までの調査)

* その他にはコングロマリットと分類できないカテゴリーが含まれます。

現状の検討: PwC パートナーサーベイ

ビリオネアにサービスを提供している84名のPwCのパートナーに対する調査によると、世間の多くと同じように、ビリオネアはロックダウン中に現状を検討し、ファミリー内の取り決めについて話し合い、自分が不老不死では無いことに考えを巡らせると共に、自身のビジネスと投資戦略を再評価しました。

承継計画が策定される例が顕著に増えました。多くのビリオネア・ファミリーは正式な計画を持っていませんでしたが、PwCのパートナーに対する調査によると、ビリオネアにとっての今後12カ月間の最優先事項の1位は、継承計画でした。「この危機で、世界と人生においていかに予想外のことが起こり得るかを思い知らされた。人生も成功も当然と考えるべきではない」とシンガポールのビリオネアが承継について話し合う際に述べました。

特にビリオネアには、パンデミックが当初の予想よりも長引く可能性が高いように見えるので、ビジネス戦略を見直しています。もっと資本は必要？ 流動性を高めるべき？ 自身のスキルセットは適切？ PwCのパートナーによると、今後12カ月の優先順位の2位はビジネス戦略の見直しでした。

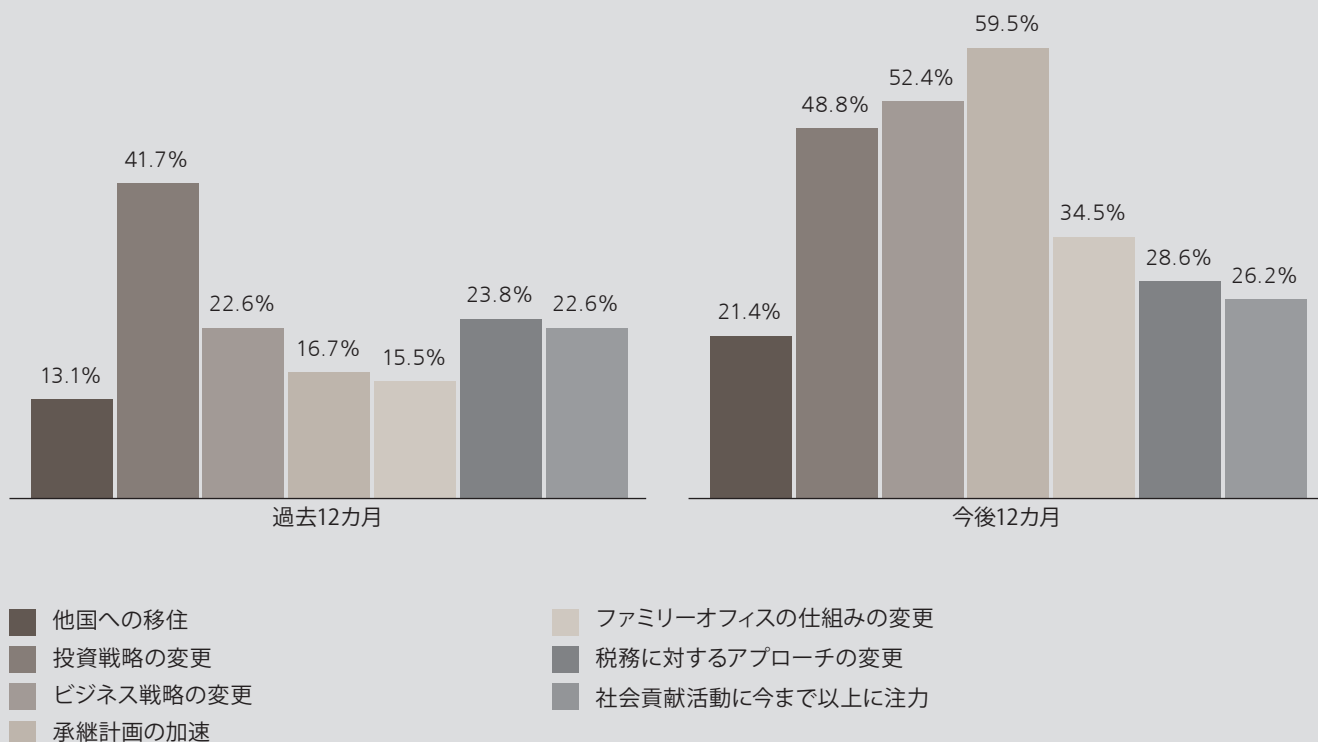
異常な市場のボラティリティを踏まえて、ビリオネアが長期的な投資戦略とファミリーオフィスの仕組みを見直すことを期待しています。

税金に目を向けると、PwCのパートナーは、顧客のビリオネアが、政府の支援策の規模を見て、その資金をどこからか調達しなければならないことを認識し、自分たちへの増税を予測しているといいます。半数以上が新たな富裕層税と直接税の増加があると考えています。

経済については、4月と5月にインタビューを受けたPwCのパートナーの3分の2(66%)が、顧客はU字型の回復を予想していると述べました。

ビリオネアの現状および計画している行動

ビリオネアが行動した事、行動する事





明るい展望： 嵐から 生まれるもの

“把握すべきポイントは、資本主義に対処する上で、われわれは進化のプロセスに対処しているということだ”
ヨーゼフ・シュンペーター

ビリオネアと世界経済全体にとって2020年は、新型コロナウイルスの嵐が経済のデジタルへの移行を急加速させ、非グローバル化が進み、多くの負債が生まれた歴史上の転換点となる年として記憶に残るでしょう。今後10年間で、社会のビジネスイノベーターは、積みあがっていく世界の新しい技術のストックの活用において重要な役割を果たすでしょう。彼らはまた、ますます歴然とした環境と社会の不足を埋めなければなりません。

イノベーションやディスラプターは、新しい技術を素材として使用し、ビジネスを指数関数的に拡大し、最終的にすべての業種に破壊をもたらすでしょう。データ量をデジタル革命の規模の近似値と捉えれば、世界経済フォーラムは、デジタル革命によるデータ規模は2025年までに推定463エクサバイトのデータが毎日作成されると予測しています。最新の情報は2012年時点ですが、総データ規模が2,700エクサバイトです。しかし今まで起こった産業革命と同様に、苦戦する産業に属するビリオネアがいます。勝者と敗者が出てくる、つまり新しいビリオネアが生まれ、多くの脱落者が現れるということです。非グローバルな世界は一部の人々にとって逆風になるでしょう。でも、それは他の人にとっては好機となるかもしれません。グローバル企業は引き続き自社製品をグローバルに販売する一方で、既に生産を現地化しています。

他に起こりうる逆風は増税です。政府は財政収支を均衡させるために超富裕層に課税するのでしょうか？ 世界中の政府が富裕税を検討しているかもしれませんが、多くの政治家が理解しているように、たいてい増税は有権者に不人気で、多額の資金調達にはなりません。

金融抑制などのステルス税(諸金利をインフレ率以下に抑える)は、財政を着実に修復し、より効果的に見えます。さらに、新税を投入するよりも、所得税やキャピタルゲイン課税等の既存の税金を引き上げる方が政治的に得策です。

2020年代は社会の帳尻を合わせるために、これまで以上にビジネスイノベーションが必要になります。社会的不平等を減らし、最小限で多くをこなして環境資源不足に取り組むつつ、巨額の財政赤字に対処するためには、より高い生産性が必要です。ビリオネアはますます、間接的なビジネスによる経済的貢献だけでなく、戦略的な社会貢献活動、コーポレート・シチズンシップ(社会的な企業責任や義務を果たすこと)、インパクト投資を通じて直接手掛けようとしています。彼らはパンデミックで目を覚ましました。

嵐が過ぎ去るにつれて、新しい世代の起業家が経済をデジタル化し、再生し、革命を起こすでしょう。

継続的な加速を期待

中国のビリオネアの言葉

“革新を続けろ、常に改善を追い求めよ”

UBS/PwCの分析のフレームワークでは、「イノベーターとディスラプター」に該当するビリオネアが支配する企業を特定するために、外部からもその逆方向からも適用できる、多層的なアプローチを採ります。ビジネスの破壊と革新に最も大きな影響を与える要因として判断された要因は、破壊的なビジネスモデル、8つの必要不可欠な技術、実証済みの新しい技術です。

1. 破壊的なビジネスモデル

本調査では顧客中心性、アジャイル型、テクノロジーエコシステム、デジタルインフラストラクチャーの4つの分野にわたって企業のビジネスモデルを分析しました。

2. 8つの必要不可欠な技術

PwCのテクノロジーチームは、今後3年から5年間でビジネスにとって最も重要な8つの必要不可欠な技術として以下を特定しました。

(1) 人工知能(AI)、(2) 拡張現実(AR)、(3) ブロックチェーン、(4) 仮想現実(VR)、(5) ドローン、(6) モノのインターネット(IoT)、(7) 3Dプリンティング、(8) ロボット工学

これらのテクノロジーが、デジタル、エクスペリエンス、クラウド、ビッグデータと一体となった場合、それが破壊をもたらす可能性が最大になります。

3. 実証済みの新しい技術

さらに、企業がビジネスイノベーションを達成するために利用している実証済みの40の「新しい技術」を選別しました。

イノベーターまたはディスラプターに該当するには破壊的なビジネスモデルを持ち、わたしたちが注目する技術の少なくともひとつを保有する必要があります。わたしたちは財務諸表や研究開発に関する一般に公開されている情報を分析しました。この分析から、これらの要因が企業に「重要な」影響を及ぼしているか、今後及ぼすかどうかを判断します。

UBSサステナビリティスコア

UBSはサステナビリティスコアを生成するために、独自のモデルを開発しました。複数の最高レベルのESGデータプロバイダーから提供されたデータを使用しており、株式および債券を発行する約11,000社と170の市場をカバーしています。このモデルはサステナビリティ会計基準委員会(SASB)のマテリアリティマップに準拠しています。

UBSは、国や企業が直面し、影響を受ける6つの持続可能性にかかるトピックを特定しました。これらのトピックは、サステナブル投資の現在のフレームワークと慣行、信頼できる関連企業データ、投資家から受け取るフィードバックをもとに定義されています。

ご留意事項

本レポートは、UBS AGが作成したレポートをもとに、UBS証券株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資レポートではありません。何らかの証券、投資商品、商品、もしくはその他特定のサービスの売買の申し出もしくは売買の勧誘、または特定の投資商品もしくは金融サービスの推奨もしくは紹介を目的としたものではなく、または何らかの取引の成立もしくは何らかの種類の法的行為の完結を意図したものではありません。本レポートに含まれる情報は、固有の投資目的、個人および財務の状況、またはレポート受領者の特定のニーズを考慮したものではありません。本レポートに含まれる情報は、固有の投資目的、個人および財務の状況、またはレポート受領者の特定のニーズを考慮したものではありません。本レポートは関心が高いと思われる事柄に関する一般的なガイダンスのみを目的に作成されており、いかなる種類の専門的な助言を与えるものではありません。UBSグループAGおよびその子会社(以下、「UBS」)は、本レポートに含まれる情報を検討するすべての読者に適切かつ独立した投資、法務、税務およびその他の事項に関する専門的助言を取得するよう強く推奨します。本レポートに含まれるいかなる情報も、投資、法務または税務に関する助言を目的とするものではありません。

本レポートに掲載された情報および意見はすべて信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性、完全性、または信頼性については、明示・黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また本レポートは其中で言及される展開に関する完全な声明または要約となることを意図していません。本レポートで表明される情報および意見はすべて予告なく変更される可能性があり、UBSまたはPwCの他のビジネス分野または部門が表明する意見と異なる、又は反する可能性があります。UBSおよびPwCは、本レポートに含まれる情報を更新または最新化する義務を負いません。チャートおよびシナリオは理解を助ける目的のみに使われています。過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものでも示唆するものでもありません。一部のチャートもしくはパフォーマンスの数字、またはその両方は、比較可能性および重要性を低下させるかもしれない完全な12カ月間のデータに基づいていない場合があります。

本レポートの全部または一部を、PwCおよびUBSの文書による事前の許可なしに再配布又は複製することはできません。またこれに関する第三者の行為に対して責任を負いません。法律で認められている範囲で、UBS、PwC、両社の取締役、従業員、または代理人はいずれも、読者またはその他の人が本レポートに含まれる情報を信用して行った行為もしくは行わなかった行為の結果、またはその情報に基づいて下した決断に関して、いかなる義務、責任または注意義務も負いません。

PwCはUBSの関連会社ではありません。

© PwC 2020. PwCはすべての知的財産権を留保します。PwCとは、PwCのネットワーク、またはそれぞれが別々の法人である1社もしくは複数のPwCのメンバーファームを意味します。詳細については www.pwc.com/structure をご参照ください。

© UBS 2020. 無断転載を禁じます。UBSはすべての知的財産権を留保します。

金融商品取引法による業者概要

商号等:

UBS証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第2633号

加入協会:

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会

金融商品取引仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者

商号等:

三井住友信託銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号

加入協会:

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会

金融商品仲介業務を行う金融商品仲介者

商号等:

UBS SuMi TRUSTウェルズ・アドバイザー株式会社

関東財務局長(金仲)第898号

